

3 R の推進の観点から見た循環型経済システムの論点

1. 事業者による 3 R の取組の一層の推進

(1) 循環型社会形成推進基本法では、拡大生産者責任 (E P R : Extended Producer Responsibility) として、排出者責任との組合せにより、廃棄物の発生抑制やリサイクル及び適正処分に資するよう、製品設計の工夫、製品の材質又は成分の表示、一定の製品についての引取り・リサイクル等を事業者の責務として規定している。

(2) その具体化に当たっては、個別法において、製品毎の生産、流通、消費、廃棄等の実態に即し、製品の耐久性の向上やリサイクルの容易化のための製品等の設計・材質の工夫を求める措置、特定の使用済み製品の回収・リサイクルを求める措置、製品等に関する情報提供を求める措置等を義務づけている。

< 個別法における拡大生産者責任の義務付け >

製品の耐久性の向上やリサイクルの容易化のための製品等の設計・材質の工夫を求める措置

- ・ 資源有効利用促進法の指定省資源化製品・指定再利用促進製品 (自動車、家電製品等)

特定の使用済み製品の回収・リサイクルを求める措置

- ・ 容器包装リサイクル法 (ガラスびん、PETボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)

- ・ 家電リサイクル法 (テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)

- ・ 資源有効利用促進法の指定再資源化製品 (パソコン、小形二次電池)

製品等に関する情報提供を求める措置

- ・ 資源有効利用促進法の指定表示製品 (スチール製の缶、アルミニウム製の缶、PETボトル、小形二次電池、塩化ビニル製建設資材、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)

(3) 従来は排出量の多い製品を中心に取組を進めてきたが、今後は、製品に含まれる資源の有用性や処理困難性の高い製品など質的な観点から必要性の高い製品についても、現状の取組を精査しつつ、資源有効利用促進法により、3 R に配慮した製品の設計・製造、回収・リサイクルなどの取組を求めることが必要ではないか。

- (4) また、業種・製品全体で対応していくことが必ずしも必要とされないものについても、事業者の取組意欲を一層引き出し個々の事業者が自発的に取り組むことを促す枠組みの整備を行うことが必要ではないか。
- (5) その際、資源有効利用促進法に基づき指定再資源化製品として回収・リサイクルを求める場合や、事業者が自発的に回収・リサイクルを行う場合においては、廃棄物処理に係る規制がリサイクルを円滑に推進していく上で実態とそぐわない場合も見られることから、適切かつ実効的な取組であることを確保する枠組みを設けるとともに、廃棄物処理に係る規制について所要の措置を講じることが必要ではないか。
- (6) 一方、リサイクル名目の不適正処理・不法投棄の事例については、廃棄物の判断基準を明確にすることなどにより、地方公共団体が適時・適切に行政処分を行うことができるようにすることが、健全なリサイクル事業者を育成し、ひいてはリサイクルの円滑な推進につながるのではないか。

２．設計・製造段階における環境配慮の徹底

- (1) 設計・製造段階における事業者の３Ｒの取組を評価する指標について、製品毎・業界毎の実態に合わせて、設計・製造段階に係る指標のうち、どの指標を導入するか検討することが必要ではないか。さらに、その指標に基づき、具体的な評価を行い、表示等を通じて広く情報提供を実施していくことが必要ではないか。
- (2) また、ＷＴＯルールとの整合性を踏まえつつ、３Ｒに配慮した製品の設計・製造を求める資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品の義務対象に輸入業者も含める方向で検討を行っていくことが必要ではないか。
- (3) さらに、環境に配慮した製品設計がなされている製品等については、早急に規格化を進めるとともに、我が国の評価基準・方法が国際的に定着するよう働きかけていくことが必要ではないか。

- (4) 一方、有害物質の使用削減については、製品毎・業界毎の実態に合わせて、自主行動計画を策定していくことが必要ではないか。また、代替物質が存在しないなど有害物質を使用せざるを得ない場合には、回収・リサイクルの仕組みを構築していくことが必要ではないか。

3 . 地域における循環型経済システムの構築

- (1) 地方公共団体は、違法な処理・処分を的確に取り締まることはもちろん、地域に根ざしたリサイクル産業の創出や、広域的かつ効率的なリサイクルの推進に向け、地域における必要な人的関係ネットワークの高度化、住民の参加意識を高めるような普及啓発活動、環境産業の支援などの取組を強化する必要があるのではないか。